

1 概況

～前回（平成14年）調査以降、商業（卸売業・小売業計）の事業所数は3.0%の減少、従業者数は1.5%の減少、年間商品販売額は3.8%の減少。

また、売場面積（小売業のみの調査）は、前回から1.9%増で、現行調査と比較可能な昭和35年調査以降一貫して増加～

(1) 事業所数

平成16年6月1日現在の横浜市における事業所数は、2万8527事業所で、前回調査と比較すると892事業所（3.0%）の減少となっています。

ピーク時からの増減をみると、ピーク時（昭和57年調査、3万5557事業所）以降、昭和60年調査で減少（1330事業所減、3.7%減）し、昭和63年調査で若干増加（339事業所増、1.0%増）しましたが、その後は6調査連続で減少となっています。

卸売・小売別にみると、卸売業は6523事業所で前回と比較すると37事業所（0.6%）減、小売業は2万2004事業所で前回と比較すると855事業所（3.7%）減となっています。

（表1、図1）

図1 事業所数の前回比較

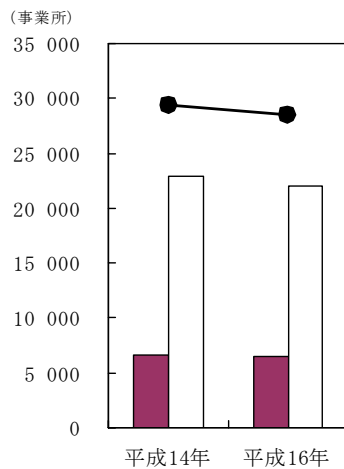


図2 従業者数の前回比較

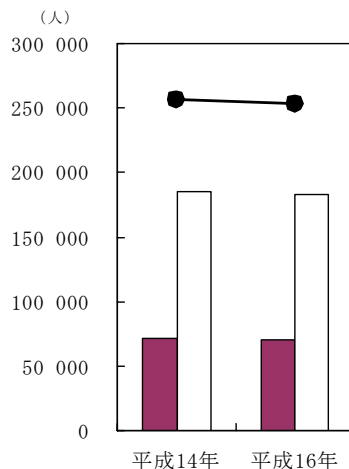


図3 年間商品販売額の前回比較

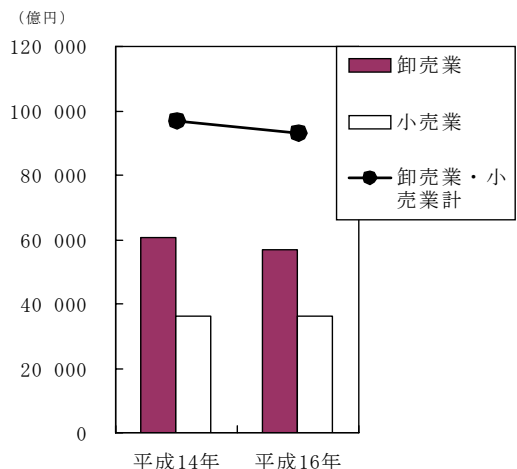


表1 事業所数、従業者数の推移

調査年次・期日	事業所数	対前回増減数	対前回増減率	年平均増減率	従業者数	対前回増減数	対前回増減率	年平均増減率
			%	%	人	人	%	%
昭和 57 年 6 月 1 日	35 557	1 205	3.5	1.2	186 862	14 177	8.2	2.7
昭和 60 年 5 月 1 日	34 227	-1 330	-3.7	-1.3	192 209	5 347	2.9	1.0
昭和 63 年 6 月 1 日	34 566	339	1.0	0.3	219 239	27 030	14.1	4.4
平成 3 年 7 月 1 日	34 296	-270	-0.8	-0.3	224 987	5 748	2.6	0.8
平成 6 年 7 月 1 日	32 364	-1 932	-5.6	-1.9	245 053	20 066	8.9	2.9
平成 9 年 6 月 1 日	31 167	-1 197	-3.7	-1.3	238 774	-6 279	-2.6	-0.9
平成 11 年 7 月 1 日 (注)	31 803	-	-6.7	-3.2	272 147	-	3.8	1.8
平成 14 年 6 月 1 日	29 419	-2 384	-7.5	-2.6	256 785	-15 362	-5.6	-2.0
(うち卸売業)	6 560	-614	-8.6	-3.0	71 394	-9 944	-12.2	-4.4
(うち小売業)	22 859	-1 770	-7.2	-2.5	185 391	-5 418	-2.8	-1.0
平成 16 年 6 月 1 日	28 527	-892	-3.0	-1.5	253 026	-3 759	-1.5	-0.7
(うち卸売業)	6 523	-37	-0.6	-0.3	70 480	-914	-1.3	-0.6
(うち小売業)	22 004	-855	-3.7	-1.9	182 546	-2 845	-1.5	-0.8

(注) 平成11年調査の対前回増減率及び年平均増減率の算出に当たっては時系列を考慮しています。また、対前回増減数は便宜「-」（数値のないもの）としています。詳細は、「利用上の注意」の「10 その他(1)」を参照してください。

(2) 従業者数

従業者数は25万3026人で、前回と比較すると3759人（1.5%）の減少となっています。

ピーク時からの増減をみると、ピーク時（平成11年調査、27万2147人）以降、2調査連続で減少となっています。

卸売・小売別にみると、卸売業は7万480人で前回と比較すると914人（1.3%）減、小売業は18万2546人で前回と比較すると2845人（1.5%）減となっています。（表1、図2）

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は9兆3105億円で、前回と比較すると3669億円（3.8%）の減少となっています。

ピーク時からの増減をみると、ピーク時（平成3年調査、12兆6404億円）以降、平成6年調査で減少（1兆2490億円減、9.9%減）し、平成9年調査で若干増加（645億円増、0.6%増）しましたが、その後は3調査連続で減少となっています。

卸売・小売別にみると、卸売業は5兆6889億円で前回と比較すると、3704億円（6.1%）減、小売業は3兆6216億円で前回と比較すると35億円（0.1%）増となっています。（表2、図3）

(4) 売場面積（小売業のみ）

売場面積は280万9693㎡で、前回と比較すると、5万3052㎡（1.9%）の増加となっています。

（表2、図4）

現行調査と比較可能な昭和35年以来の増減をみると、昭和35年調査以降一貫して増加しています。

図4 売場面積の前回比較

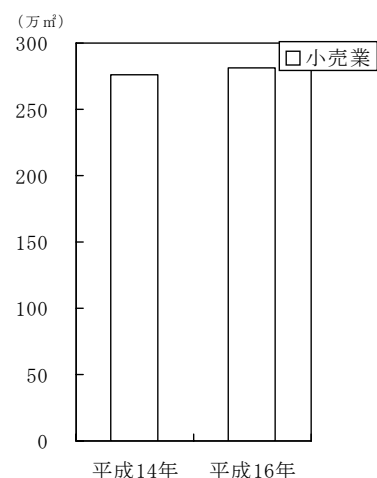


表2 年間商品販売額、売場面積の推移

調査年次・期日	年間商品 販売額	対前回 増減数	対前回 増減率	年平均 増減率	売場面積	対前回 増減数	対前回 増減率	年平均 増減率
	億円	億円	%	%	㎡	㎡	%	%
昭和 57 年 6 月 1 日	73 998	20 294	37.8	11.3	1 632 678	157 476	10.7	3.4
昭和 60 年 5 月 1 日	80 227	6 229	8.4	2.8	1 769 361	136 683	8.4	2.8
昭和 63 年 6 月 1 日	94 836	14 609	18.2	5.6	1 955 276	185 915	10.5	3.3
平成 3 年 7 月 1 日	126 404	31 568	33.3	9.8	2 111 933	156 657	8.0	2.5
平成 6 年 7 月 1 日	113 914	-12 490	-9.9	-3.4	2 289 688	177 755	8.4	2.7
平成 9 年 6 月 1 日	114 559	645	0.6	0.2	2 448 638	158 950	6.9	2.3
平成 11 年 7 月 1 日 (注)	115 024	-	-9.4	-4.6	2 658 995	-	4.7	2.2
平成 14 年 6 月 1 日	96 774	-18 251	-15.9	-5.8	2 756 641	97 646	3.7	1.2
(うち卸売業)	60 593	-15 287	-20.1	-7.4	-	-	-	-
(うち小売業)	36 181	-2 963	-7.6	-2.7	2 756 641	97 646	3.7	1.2
平成 16 年 6 月 1 日	93 105	-3 669	-3.8	-1.9	2 809 693	53 052	1.9	1.0
(うち卸売業)	56 889	-3 704	-6.1	-3.1	-	-	-	-
(うち小売業)	36 216	35	0.1	0.0	2 809 693	53 052	1.9	1.0

(注) 平成11年調査の対前回増減率及び年平均増減率の算出に当たっては時系列を考慮しています。また、対前回増減数は便宜「-」（数値のないもの）としています。詳細は、「利用上の注意」の「10 その他(1)」を参照してください。

2 業種別の状況

(1) 卸売業

ア 事業所数……最も減少数の多い業種は「建築材料卸売業」、最も増加数の多い業種は「その他の機械器具卸売業」

業種別に事業所数をみると、最も多い業種は、紙・紙製品卸売業や金物卸売業の含まれる「他に分類されない卸売業」（808事業所、構成比12.4%）で、以下、「建築材料卸売業」（754事業所、同11.6%）、「食料・飲料卸売業」（740事業所、同11.3%）、「一般機械器具卸売業」（636事業所、同9.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」（602事業所、同9.2%）の順となり、この5業種で全体の54.3%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、16業種中8業種で減少、8業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は、「建築材料卸売業」で70事業所（8.5%）減、一方、最も増加数の多い業種は、精密機械器具卸売業や医療用機械器具卸売業の含まれる「その他の機械器具卸売業」で73事業所（24.6%）増となっています。（表3、図5）

イ 従業者数……最も減少数の多い業種は「電気機械器具卸売業」、最も増加数の多い業種は「一般機械器具卸売業」

業種別に従業者数をみると、最も多い業種は、「電気機械器具卸売業」（1万9人、構成比14.2%）で、以下、「食料・飲料卸売業」（8423人、同12.0%）、「他に分類されない卸売業」（7635人、同10.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」（7325人、同10.4%）、「一般機械器具卸売業」（7088人、同10.1%）の順となり、この5業種で全体の57.4%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、16業種中7業種で減少、9業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は、「電気機械器具卸売業」で1611人（13.9%）減、一方、最も増加数の多い業種は、「一般機械器具卸売業」で737人（11.6%）増となっています。（表3、図6）

表3 業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）

業 種	事業所数					従業者数				
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比
				%	%	人	人	人	%	%
卸 売 業 計	6 560	6 523	-37	-0.6	100.0	71 394	70 480	-914	-1.3	100.0
491 各種商	20	24	4	20.0	0.4	264	334	70	26.5	0.5
501 繊維品	27	39	12	44.4	0.6	170	162	-8	-4.7	0.2
502 衣服・身の回り品	271	265	-6	-2.2	4.1	2 474	2 302	-172	-7.0	3.3
511 農畜産物・水産物	590	602	12	2.0	9.2	7 467	7 325	-142	-1.9	10.4
512 食料・飲料	735	740	5	0.7	11.3	8 205	8 423	218	2.7	12.0
521 建築材料	824	754	-70	-8.5	11.6	6 484	6 403	-81	-1.2	9.1
522 化学製品	226	222	-4	-1.8	3.4	1 750	1 811	61	3.5	2.6
523 鉱物・金属材料	278	276	-2	-0.7	4.2	2 729	2 745	16	0.6	3.9
524 再生資源	197	190	-7	-3.6	2.9	1 097	1 200	103	9.4	1.7
531 一般機械器具	665	636	-29	-4.4	9.8	6 351	7 088	737	11.6	10.1
532 自動車	364	392	28	7.7	6.0	4 443	3 865	-578	-13.0	5.5
533 電気機械器具	657	594	-63	-9.6	9.1	11 620	10 009	-1 611	-13.9	14.2
539 その他の機械器具	297	370	73	24.6	5.7	3 345	3 939	594	17.8	5.6
541 家具・建具・じゅう器等	301	307	6	2.0	4.7	2 817	2 848	31	1.1	4.0
542 医薬品・化粧品等	310	304	-6	-1.9	4.7	4 781	4 391	-390	-8.2	6.2
549 他に分類されない卸売業	798	808	10	1.3	12.4	7 397	7 635	238	3.2	10.8

ウ 年間商品販売額……最も減少額の大きい業種は「電気機械器具卸売業」、最も増加額の大きい業種は「他に分類されない卸売業」

業種別に年間商品販売額をみると、最も大きい業種は、「電気機械器具卸売業」（1兆90億円、構成比17.7%）で、以下、「食料・飲料卸売業」（8514億円、同15.0%）、「農畜産物・水産物卸売業」（6058億円、同10.6%）、「他に分類されない卸売業」（5010億円、同8.8%）、「建築材料卸売業」（4961億円、同8.7%）の順となり、この5業種で全体の60.9%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、16業種中8業種で減少、8業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は、「電気機械器具卸売業」で1676億円（14.2%）減、一方、最も増加額の大きい業種は、「他に分類されない卸売業」で780億円（18.4%）増となっています。（表3、図7）

図5 業種別事業所数（卸売業）

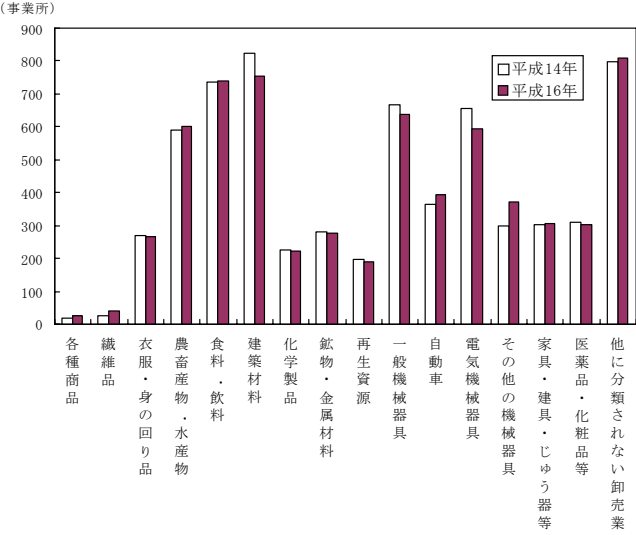
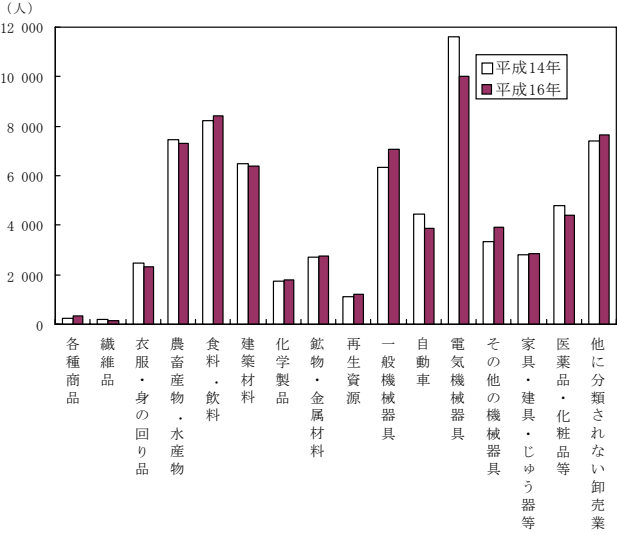
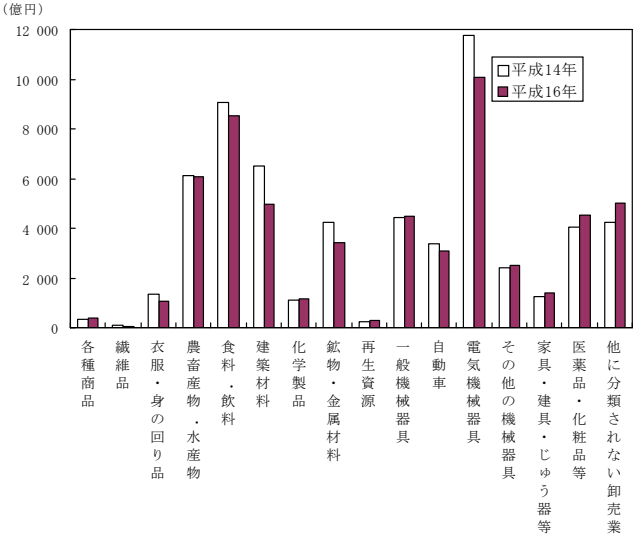


図6 業種別従業者数（卸売業）



年間商品販売額					業種
平成14年	平成16年	増減額	増減率	構成比	
億円	億円	億円	%	%	
60 593	56 889	-3 704	-6.1	100.0	卸売業計
349	359	10	2.9	0.6	491
90	70	-20	-22.2	0.1	501
1 331	1 037	-294	-22.1	1.8	502
6 124	6 058	-66	-1.1	10.6	511
9 043	8 514	-529	-5.8	15.0	512
6 486	4 961	-1 526	-23.5	8.7	521
1 127	1 166	39	3.5	2.0	522
4 231	3 419	-812	-19.2	6.0	523
219	238	18	8.3	0.4	524
4 474	4 478	4	0.1	7.9	531
3 386	3 070	-316	-9.3	5.4	532
11 767	10 090	-1 676	-14.2	17.7	533
2 410	2 515	104	4.3	4.4	539
1 274	1 381	107	8.4	2.4	541
4 051	4 524	473	11.7	8.0	542
4 230	5 010	780	18.4	8.8	549

図7 業種別年間商品販売額（卸売業）



(2) 小売業

ア 事業所数……最も減少数の多い業種は「飲食料品小売業」、最も増加数の多い業種は「他に分類されない小売業」

業種別に事業所数をみると、最も多い業種は、「飲食料品小売業」（8119事業所、構成比36.9%）で、以下、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3432事業所、同15.6%）、「他に分類されない小売業」（2538事業所、同11.5%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（1893事業所、同8.6%）、「医薬品・化粧品小売業」（1721事業所、同7.8%）の順となり、この5業種で全体の80.5%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中10業種で減少、2業種で増加、1業種で横ばいとなっています。最も減少数の多い業種は、「飲食料品小売業」で391事業所（4.6%）減、一方、最も増加数の多い業種は、「他に分類されない小売業」で45事業所（11.5%）増となっています。（表4、図8）

イ 従業者数……最も減少数の多い業種は「織物・衣服・身の回り品小売業」、最も増加数の多い業種は「他に分類されない小売業」

業種別に従業者数をみると、最も多い業種は、「飲食料品小売業」（7万8334人、構成比42.9%）で、以下、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」（1万7579人、同9.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（1万6358人、同9.0%）、「書籍・文房具小売業」（1万2647人、同6.9%）、「他に分類されない小売業」（1万2370人、同6.8%）の順となり、この5業種で全体の75.2%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中10業種で減少、3業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は、「織物・衣服・身の回り品小売業」で1358人（7.7%）減、一方、最も増加数の多い業種は、「他に分類されない小売業」で1975人（19.0%）増となっています。（表4、図9）

表4 業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）

業 種	事業所数					従業者数				
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比
				%	%	人	人	人	%	%
小 売 業 計	22 859	22 004	-855	-3.7	100.0	185 391	182 546	-2 845	-1.5	100.0
55 各 種 商 品	94	120	26	27.7	0.5	17 583	17 579	-4	-0.0	9.6
56 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	3 608	3 432	-176	-4.9	15.6	17 716	16 358	-1 358	-7.7	9.0
57 飲 食 料 品	8 510	8 119	-391	-4.6	36.9	78 832	78 334	-498	-0.6	42.9
58 自 動 車 ・ 自 転 車	1 310	1 289	-21	-1.6	5.9	11 331	10 522	-809	-7.1	5.8
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具	1 968	1 893	-75	-3.8	8.6	11 052	11 271	219	2.0	6.2
60 そ の 他 の 小 売 業	7 369	7 151	-218	-3.0	32.5	48 877	48 482	-395	-0.8	26.6
601 医 薬 品 ・ 化 粧 品	1 752	1 721	-31	-1.8	7.8	11 637	11 100	-537	-4.6	6.1
602 農 耕 用 品	37	34	-3	-8.1	0.2	135	511	376	278.5	0.3
603 燃 料	701	677	-24	-3.4	3.1	6 511	6 141	-370	-5.7	3.4
604 書 籍 ・ 文 房 具	1 191	1 093	-98	-8.2	5.0	13 203	12 647	-556	-4.2	6.9
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	675	609	-66	-9.8	2.8	4 686	3 633	-1 053	-22.5	2.0
606 写 真 機 ・ 写 真 材 料	100	59	-41	-41.0	0.3	465	296	-169	-36.3	0.2
607 時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械	420	420	-	-	1.9	1 845	1 784	-61	-3.3	1.0
609 他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	2 493	2 538	45	1.8	11.5	10 395	12 370	1 975	19.0	6.8

ウ 年間商品販売額……最も減少額の大きい業種は「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、最も増加額の大きい業種は「他に分類されない小売業」

業種別に年間商品販売額をみると、最も大きい業種は、「飲食料品小売業」（1兆1318億円、構成比31.3%）で、以下、「各種商品小売業」（6834億円、同18.9%）、「自動車・自転車小売業」（4185億円、同11.6%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3080億円、同8.5%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（3031億円、同8.4%）の順となり、この5業種で全体の78.6%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中7業種で減少、6業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」で347億円（32.0%）減、一方、最も増加額の大きい業種は、「他に分類されない小売業」で332億円（22.4%）増となっています。（表4、図10）

図8 業種別事業所数（小売業）

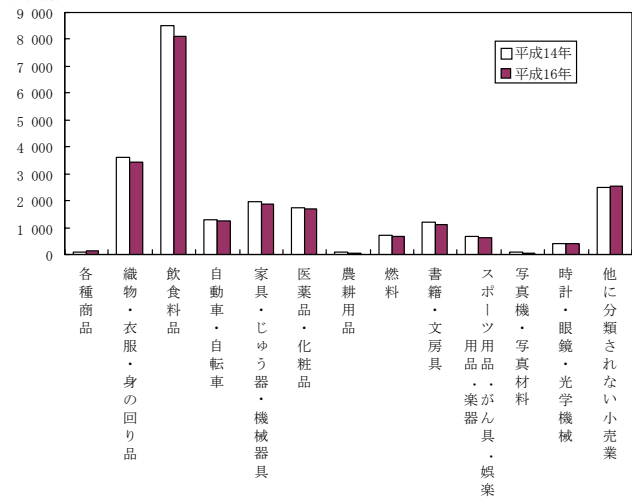
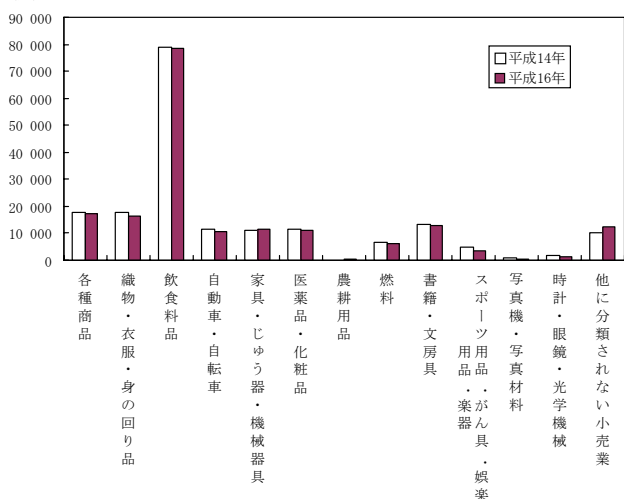
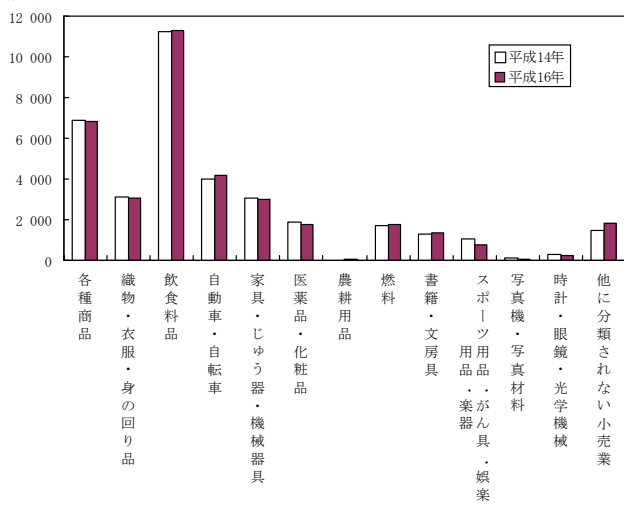


図9 業種別従業者数（小売業）



年間商品販売額					業種
平成14年	平成16年	増減額	増減率	構成比	
億円	億円	億円	%	%	
36 181	36 216	35	0.1	100.0	小売業計
6 906	6 834	-72	-1.0	18.9	55
3 105	3 080	-24	-0.8	8.5	56
11 243	11 318	76	0.7	31.3	57
3 992	4 185	193	4.8	11.6	58
3 067	3 031	-36	-1.2	8.4	59
7 868	7 767	-102	-1.3	21.4	60
1 907	1 741	-166	-8.7	4.8	601
16	65	48	294.0	0.2	602
1 733	1 760	27	1.5	4.9	603
1 309	1 342	33	2.5	3.7	604
1 085	738	-347	-32.0	2.0	605
50	32	-18	-36.7	0.1	606
285	275	-10	-3.6	0.8	607
1 483	1 815	332	22.4	5.0	609

図10 業種別年間商品販売額（小売業）



3 行政区別の状況

(1) 事業所数……最も減少数の多い区は鶴見区、最も増加数の多い区は中区

行政区別に事業所数（卸売業・小売業計）をみると、最も多い区は中区（3320事業所、構成比11.6%）で、以下港北区（2402事業所、同8.4%）、鶴見区（2393事業所、同8.4%）、神奈川区（2355事業所、同8.3%）、西区（2096事業所、同7.3%）の順となり、この5区で全体の44.0%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、18区中15区で減少、3区で増加となっています。最も減少数の多い区は鶴見区で161事業所（6.3%）減、一方、最も増加数の多い区は中区で42事業所（1.3%）増となっています。

次に、卸売・小売別に前回からの増減をみると、卸売業では12区で減少、6区で増加となっています。最も減少数の多い区は南区で38事業所（8.8%）減、一方、最も増加数の多い区は中区で51事業所（6.2%）増となっています。

小売業では、16区で減少、2区で増加となっています。最も減少数の多い区は鶴見区で142事業所（7.1%）減、一方、最も増加数の多い区は都筑区で17事業所（1.9%）増となっています。（表5、図11）

図11 行政区別事業所数（卸売業・小売業）

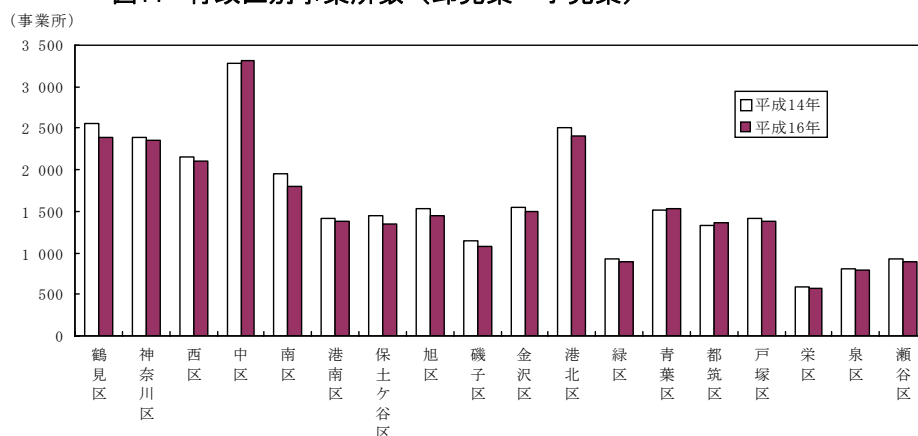


表5 行政区別事業所数

区 名	事 業 所 数												
	卸売業・小売業計					卸 売 業				小 売 業			
	平成14年	平成16年	増減数	増減率	構成比	平成14年	平成16年	増減数	増減率	平成14年	平成16年	増減数	増減率
横 浜 市 計	29 419	28 527	-892	-3.0	100.0	6 560	6 523	-37	-0.6	22 859	22 004	-855	-3.7
鶴 見 区	2 554	2 393	-161	-6.3	8.4	565	546	-19	-3.4	1 989	1 847	-142	-7.1
神 奈 川 区	2 392	2 355	-37	-1.5	8.3	769	797	28	3.6	1 623	1 558	-65	-4.0
西 区	2 148	2 096	-52	-2.4	7.3	516	514	-2	-0.4	1 632	1 582	-50	-3.1
中 区	3 278	3 320	42	1.3	11.6	822	873	51	6.2	2 456	2 447	-9	-0.4
南 区	1 952	1 796	-156	-8.0	6.3	431	393	-38	-8.8	1 521	1 403	-118	-7.8
港 南 区	1 407	1 380	-27	-1.9	4.8	217	199	-18	-8.3	1 190	1 181	-9	-0.8
保 土 ヶ 谷 区	1 453	1 350	-103	-7.1	4.7	267	250	-17	-6.4	1 186	1 100	-86	-7.3
旭 区	1 536	1 443	-93	-6.1	5.1	239	232	-7	-2.9	1 297	1 211	-86	-6.6
磯 子 区	1 146	1 078	-68	-5.9	3.8	167	166	-1	-0.6	979	912	-67	-6.8
金 沢 区	1 543	1 498	-45	-2.9	5.3	358	342	-16	-4.5	1 185	1 156	-29	-2.4
港 北 区	2 501	2 402	-99	-4.0	8.4	747	719	-28	-3.7	1 754	1 683	-71	-4.0
緑 区	928	892	-36	-3.9	3.1	155	141	-14	-9.0	773	751	-22	-2.8
青 葉 区	1 514	1 534	20	1.3	5.4	211	223	12	5.7	1 303	1 311	8	0.6
都 筑 区	1 325	1 359	34	2.6	4.8	411	428	17	4.1	914	931	17	1.9
戸 塚 区	1 412	1 373	-39	-2.8	4.8	247	267	20	8.1	1 165	1 106	-59	-5.1
栄 区	590	572	-18	-3.1	2.0	118	113	-5	-4.2	472	459	-13	-2.8
泉 区	811	795	-16	-2.0	2.8	126	136	10	7.9	685	659	-26	-3.8
瀬 谷 区	929	891	-38	-4.1	3.1	194	184	-10	-5.2	735	707	-28	-3.8

(2) 従業者数……最も減少数の多い区は西区、最も増加数の多い区は都筑区

行政区別に従業者数をみると、最も多い区は中区（2万4942人、構成比9.9%）で、以下、港北区（2万4060人、同9.5%）、西区（2万3795人、同9.4%）、神奈川区（2万138人、同8.0%）、鶴見区（1万6228人、同6.4%）の順となり、この5区で全体の43.1%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、18区中12区で減少、6区で増加となっています。最も減少数の多い区は西区で1742人（6.8%）減、一方、最も増加数の多い区は都筑区で568人（3.7%）増となっています。

次に、卸売・小売別に前回からの増減をみると、卸売業では11区で減少、7区で増加となっています。最も減少数の多い区は西区で582人（7.1%）減、一方、最も増加数の多い区は神奈川区で441人（4.7%）増となっています。

小売業では、12区で減少、6区で増加となっています。最も減少数の多い区は西区で1160人（6.7%）減、一方、最も増加数の多い区は港南区で453人（3.7%）増となっています。（表6、図12）

図12 行政区別従業者数（卸売業・小売業）

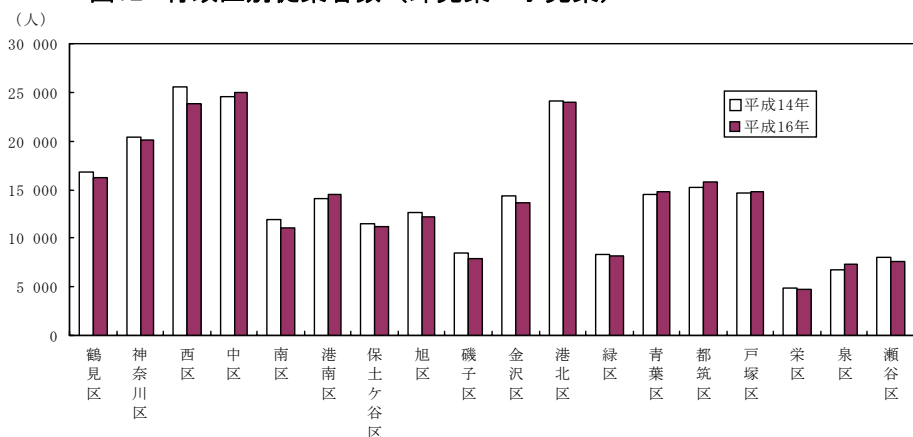


表6 行政区別従業者数

区名	従業者数													
	卸売業・小売業計						卸売業				小売業			
	平成14年		平成16年				平成14年		平成16年		平成14年		平成16年	
	人	人	増減数	増減率	構成比	人	人	増減数	増減率	人	人	増減数	増減率	
横浜市計	256 785	253 026	-3 759	-1.5	100.0	71 394	70 480	-914	-1.3	185 391	182 546	-2 845	-1.5	
鶴見区	16 810	16 228	-582	-3.5	6.4	4 450	4 366	-84	-1.9	12 360	11 862	-498	-4.0	
神奈川区	20 375	20 138	-237	-1.2	8.0	9 421	9 862	441	4.7	10 954	10 276	-678	-6.2	
西区	25 537	23 795	-1 742	-6.8	9.4	8 211	7 629	-582	-7.1	17 326	16 166	-1 160	-6.7	
中区	24 482	24 942	460	1.9	9.9	8 594	8 812	218	2.5	15 888	16 130	242	1.5	
南区	11 946	11 092	-854	-7.1	4.4	3 113	2 880	-233	-7.5	8 833	8 212	-621	-7.0	
港南区	14 118	14 436	318	2.3	5.7	1 787	1 652	-135	-7.6	12 331	12 784	453	3.7	
保土ヶ谷区	11 514	11 188	-326	-2.8	4.4	3 430	3 167	-263	-7.7	8 084	8 021	-63	-0.8	
旭区	12 604	12 261	-343	-2.7	4.8	1 867	1 856	-11	-0.6	10 737	10 405	-332	-3.1	
磯子区	8 435	7 917	-518	-6.1	3.1	1 422	1 155	-267	-18.8	7 013	6 762	-251	-3.6	
金沢区	14 337	13 662	-675	-4.7	5.4	4 068	3 742	-326	-8.0	10 269	9 920	-349	-3.4	
港北区	24 149	24 060	-89	-0.4	9.5	9 781	9 678	-103	-1.1	14 368	14 382	14	0.1	
緑区	8 345	8 250	-95	-1.1	3.3	1 556	1 399	-157	-10.1	6 789	6 851	62	0.9	
青葉区	14 499	14 718	219	1.5	5.8	1 634	1 864	230	14.1	12 865	12 854	-11	-0.1	
都筑区	15 264	15 832	568	3.7	6.3	5 432	5 576	144	2.7	9 832	10 256	424	4.3	
戸塚区	14 612	14 727	115	0.8	5.8	2 705	3 028	323	11.9	11 907	11 699	-208	-1.7	
栄区	4 935	4 932	-3	-0.1	1.9	709	710	1	0.1	4 226	4 222	-4	-0.1	
泉区	6 786	7 266	480	7.1	2.9	1 053	1 085	32	3.0	5 733	6 181	448	7.8	
瀬谷区	8 037	7 582	-455	-5.7	3.0	2 161	2 019	-142	-6.6	5 876	5 563	-313	-5.3	

(3) 年間商品販売額……最も減少額の大きい区は西区、最も増加額の大きい区は旭区

行政区別に年間商品販売額をみると、最も大きい区は西区（1兆4752億円、構成比15.8%）で、以下、港北区（1兆2355億円、同13.3%）、神奈川区（1兆434億円、同11.2%）、中区（1兆19億円、同10.8%）、都筑区（6200億円、同6.7%）の順となり、この5区で全体の57.7%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、18区中9区で増加、9区で減少となっています。最も減少額の大きい区は西区で3677億円（20.0%）減、一方、最も増加額の大きい区は旭区で1015億円（38.8%）増となっています。

次に、卸売・小売別に前回からの増減をみると、卸売業では11区で減少、7区で増加となっています。最も減少額の大きい区は西区で3225億円（26.6%）減、一方、最も増加額の大きい区は旭区で1022億円（117.2%）増となっています。

小売業では、7区で減少、9区で増加となっています。最も減少額の大きい区は西区で452億円（7.2%）減、一方、最も増加額の大きい区は港南区で178億円（7.1%）増となっています。（表7、図13）

図13 行政区別年間商品販売額（卸売業・小売業）

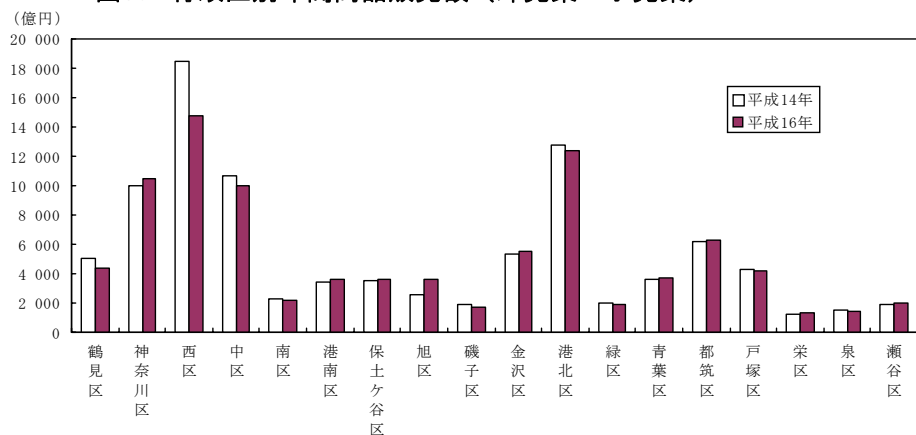


表7 行政区別年間商品販売額

区 名	年 間 商 品 販 売 額													
	卸売業・小売業計													
						卸 売 業					小 売 業			
	平成14年	平成16年	増減額	増減率	構成比	平成14年	平成16年	増減額	増減率		平成14年	平成16年	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%	%	億円	億円	億円	%		億円	億円	億円	%
横 浜 市 計	96 774	93 105	-3 669	-3.8	100.0	60 593	56 889	-3 704	-6.1		36 181	36 216	35	0.1
鶴 見 区	5 002	4 428	-574	-11.5	4.8	3 019	2 516	-503	-16.7		1 983	1 912	-71	-3.6
神 奈 川 区	10 040	10 434	394	3.9	11.2	8 300	8 635	335	4.0		1 740	1 798	58	3.4
西 区	18 429	14 752	-3 677	-20.0	15.8	12 119	8 894	-3 225	-26.6		6 310	5 858	-452	-7.2
中 区	10 688	10 019	-670	-6.3	10.8	7 954	7 204	-750	-9.4		2 734	2 814	80	2.9
南 区	2 294	2 198	-96	-4.2	2.4	1 145	1 087	-57	-5.0		1 150	1 111	-38	-3.3
港 南 区	3 386	3 599	213	6.3	3.9	867	902	35	4.0		2 518	2 696	178	7.1
保 土 ヶ 谷 区	3 511	3 624	113	3.2	3.9	2 350	2 452	102	4.3		1 161	1 172	11	0.9
旭 区	2 615	3 631	1 015	38.8	3.9	872	1 894	1 022	117.2		1 743	1 736	-7	-0.4
磯 子 区	1 921	1 758	-163	-8.5	1.9	746	654	-92	-12.4		1 175	1 105	-71	-6.0
金 沢 区	5 360	5 501	141	2.6	5.9	3 616	3 728	111	3.1		1 744	1 773	29	1.7
港 北 区	12 778	12 355	-423	-3.3	13.3	10 055	9 720	-335	-3.3		2 723	2 635	-88	-3.2
緑 区	1 942	1 933	-9	-0.5	2.1	785	787	2	0.2		1 158	1 147	-11	-0.9
青 葉 区	3 619	3 726	107	3.0	4.0	1 012	972	-41	-4.0		2 607	2 755	147	5.7
都 筑 区	6 147	6 200	52	0.9	6.7	3 720	3 620	-99	-2.7		2 428	2 579	152	6.2
戸 塚 区	4 332	4 220	-111	-2.6	4.5	2 129	1 967	-162	-7.6		2 202	2 253	51	2.3
栄 区	1 257	1 291	33	2.6	1.4	284	275	-8	-3.0		973	1 015	42	4.3
泉 区	1 540	1 416	-124	-8.1	1.5	606	469	-137	-22.6		934	947	12	1.3
瀬 谷 区	1 911	2 023	112	5.8	2.2	1 014	1 113	99	9.7		898	911	13	1.5